



揖斐川町 人口ビジョン

揖斐川町



目 次 [揖斐川町人口ビジョン]

第1 揖斐川町人口ビジョンの位置づけ・対象期間

1. 揖斐川町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 改訂の趣旨	2
3. 対象期間	2

第2 揖斐川町の人口動向分析

1. 人口の推移	
〈1〉 地図で見る人口分布(500mメッシュ)	3
2. 年齢3区分別人口の推移	
〈1〉 年齢3区分別人口の推移	4
〈2〉 地域別の年齢3区分別人口割合の推移	5
3. 世帯の推移	
〈1〉 一般世帯数の推移	6
〈2〉 地図で見る一般世帯数の分布	6
〈3〉 家族類型別一般世帯数の推移	7
〈4〉 地図で見る18歳未満世帯員のいる一般世帯数の割合	7
4. 転入・転出の推移(社会動態)	
〈1〉 人口動態(社会動態)	8
〈2〉 移動理由別転入転出の推移	8
〈3〉 性別・年齢別の人口移動(純移動数)の状況	9
〈4〉 町外から揖斐川町への転入(2019年)	10
〈5〉 揖斐川町から町外への転出(2019年)	11

目 次

5. 出生・死亡数の推移(自然動態)	
〈1〉人口動態(自然動態)	12
〈2〉合計特殊出生率	12
6. 女性の婚姻に関する状況	
〈1〉女性(全数)の配偶関係の推移	13
〈2〉若年女性(20～39歳)の未婚率の推移	13
結婚や出産をとりまく状況や意識の一般的傾向	14
7. 就業・通学の状況	
〈1〉就業・通学の状況(15歳以上)	15
〈2〉町内の産業の状況	16
8. 将来人口について	
〈1〉将来人口の推計と分析	20
〈2〉人口減少段階の分析	21
〈3〉人口ピラミッドの推移	22
〈4〉将来人口への自然減・社会減の影響度の分析	23

第3

目指すべき人口の将来と展望

1. 目指すべき人口の将来と展望	
〈1〉人口動向と分析を踏まえて	24
〈2〉揖斐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を踏まえて	24
〈3〉目指すべき将来の方向	25
◆ 6つの方向性	
〈4〉人口の将来展望	27

第1 揖斐川町人口ビジョンの位置づけ・対象期間

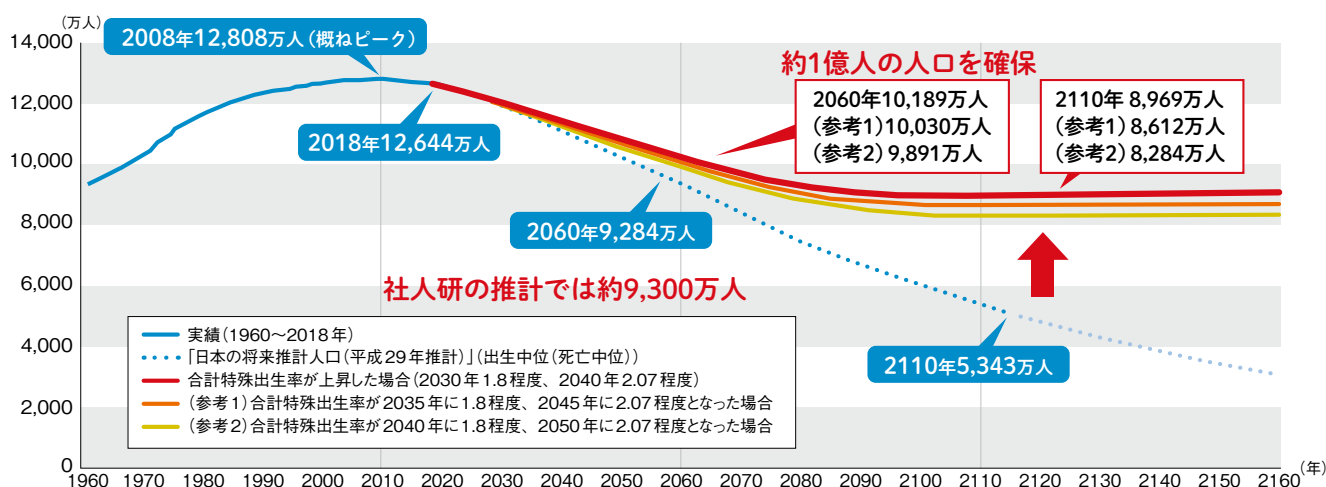
1. 揖斐川町人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、人口に関する認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。人口ビジョンは国のビジョンを尊重し、町の最上位計画である「揖斐川町総合計画」で目指す将来像の実現に向けて、人口減少対策の観点から、効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎として位置づけるものです。

人口問題に対する基本認識を踏まえ、国の長期ビジョンにおいては、目指すべき将来の方向として、令和42(2060)年に1億人程度の人口確保を掲げています。仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計しています。一方、東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2018年は13.6万人となっています。景気回復が続く中、バブル崩壊後のピークの15.5万人(2007年)より下回っているが、地方創生がスタートした2014年からは一貫して増加しており、更なる取り組みが必要としています。

地方創生の目指すべき将来について『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指すとしています。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

魅力を育み、ひとが集う

地域の外から稼ぐ力を

高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(概要)より

2. 改訂の趣旨

平成27(2015)年の「揖斐川町人口ビジョン」策定時に採用した将来人口推計のための更新データが国から提示されたことや、平成29(2017)年に岐阜県人口ビジョンが改訂されたことを受け、また近年の社会情勢の変化を鑑み、人口の現状分析と将来人口推計を行い当ビジョンを改訂し、引き続き第2期総合戦略で地方創生のより一層の充実に取り組んでいきます。

3. 対象期間

長期的な視野に立った展望を行うため、人口ビジョンの対象期間を、60年とします。なお、国・岐阜県の方針や、今後の当町における社会情勢の影響、経済動向の変化等、人口に影響を与える要因があった場合等においては、必要に応じ適宜見直しを行うものとします。

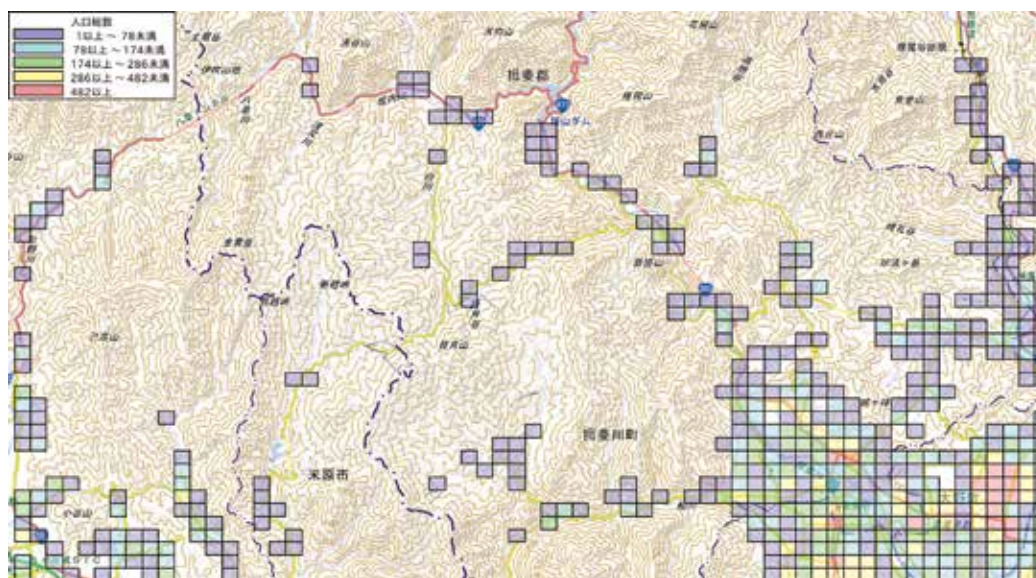


第2 揖斐川町の人口動向分析

1.人口の推移

〈1〉地図で見る人口分布(500mメッシュ)

地図で500mメッシュの人口分布をみると、揖斐川地域に人口密度が高いエリアがありますが、その他の地域は道路沿いに人口が広く分散しています。



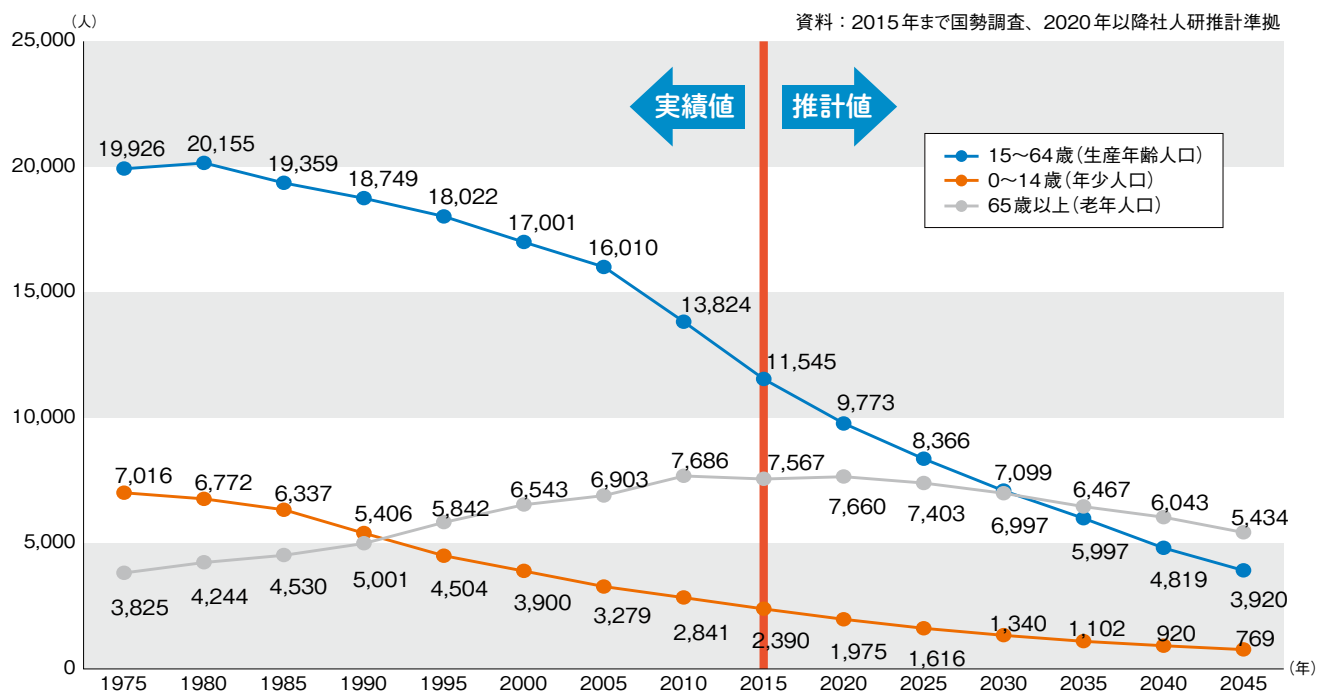
資料:国土地理院ウェブサイトより作成

2. 年齢3区分別人口の推移

〈1〉年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口は1980年(昭和55年)をピークに減少、老年人口と年少人口は、1990年(平成2年)と1995年(平成7年)を境に逆転しています。また、老年人口と生産年齢人口においても、2030年と2035年を境に逆転するという推計値になっています。

年齢3区分別人口の推移



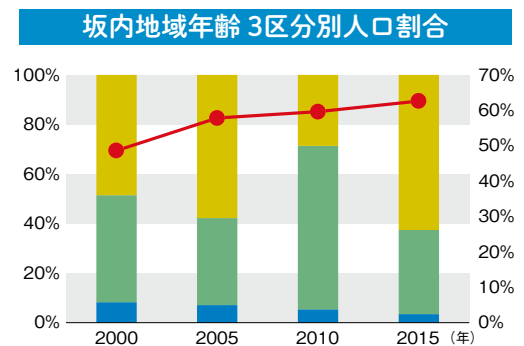
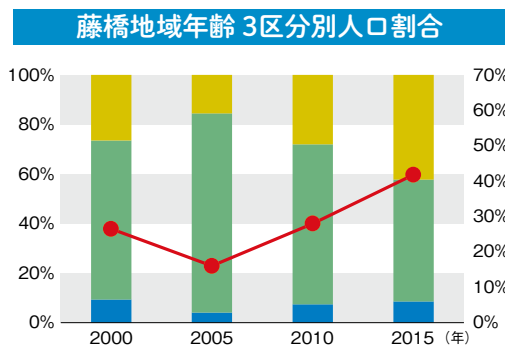
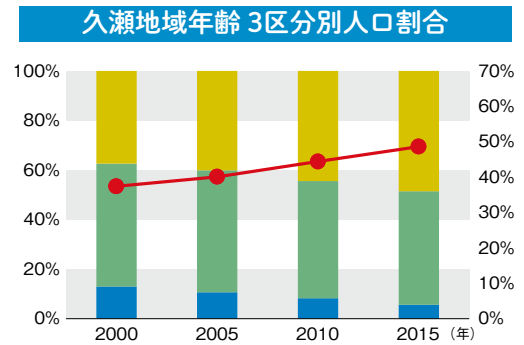
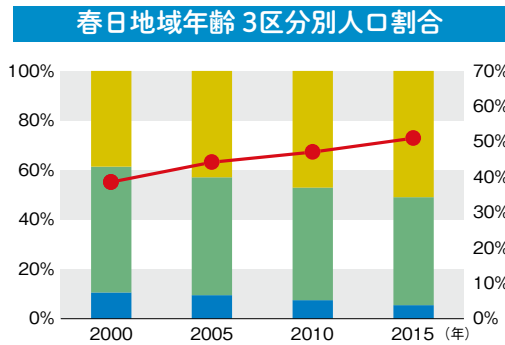
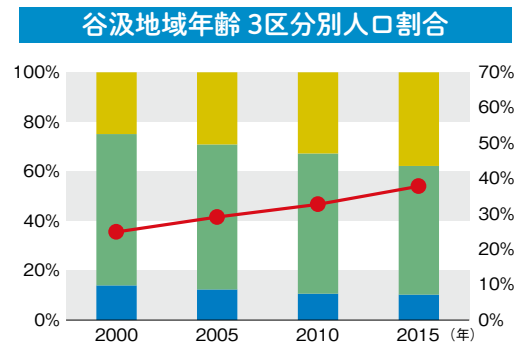
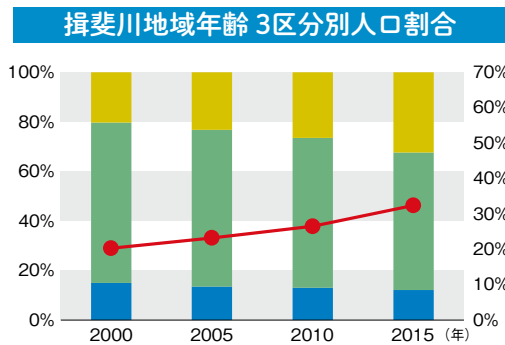
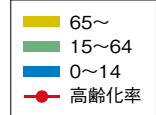


〈2〉地域別の年齢3区分別人口割合の推移

高齢化率40%未満：揖斐川地域・谷汲地域

高齢化率40%以上：春日地域・久瀬地域・藤橋地域・坂内地域

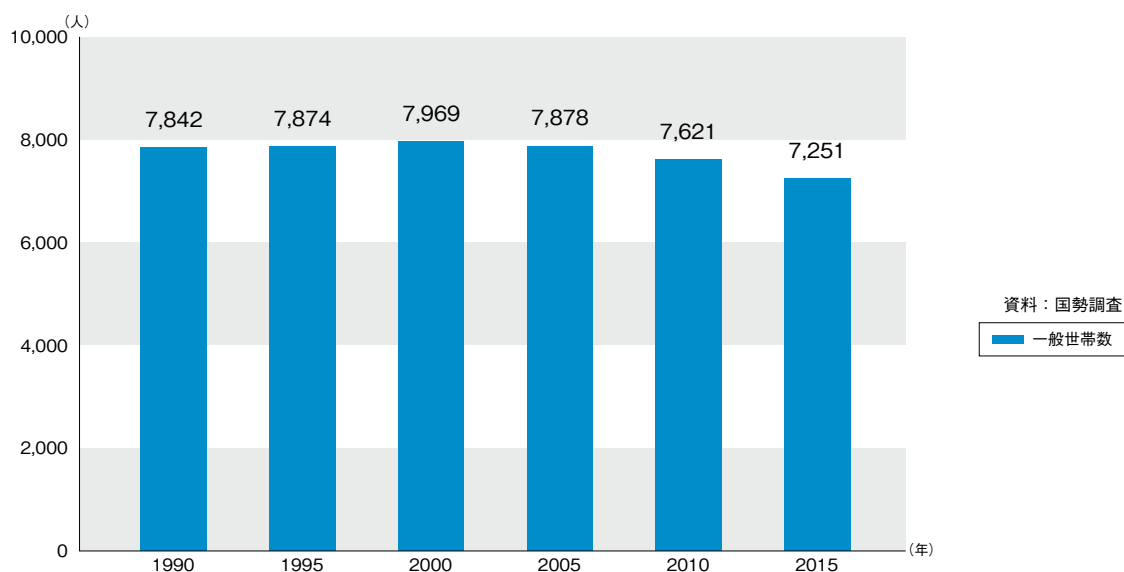
資料：国勢調査



3. 世帯の推移

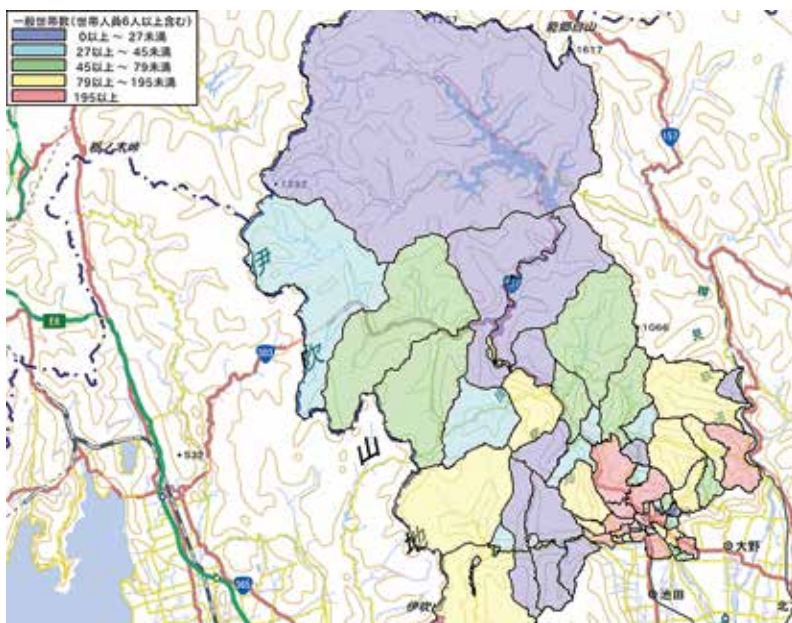
〈1〉一般世帯数の推移

グラフの期間中、一般世帯の数は2010年までは増減を繰り返しながら急激な変化はありませんでしたが、2010年から2015年にかけては5%近く減少しました。



〈2〉地図で見る一般世帯数の分布

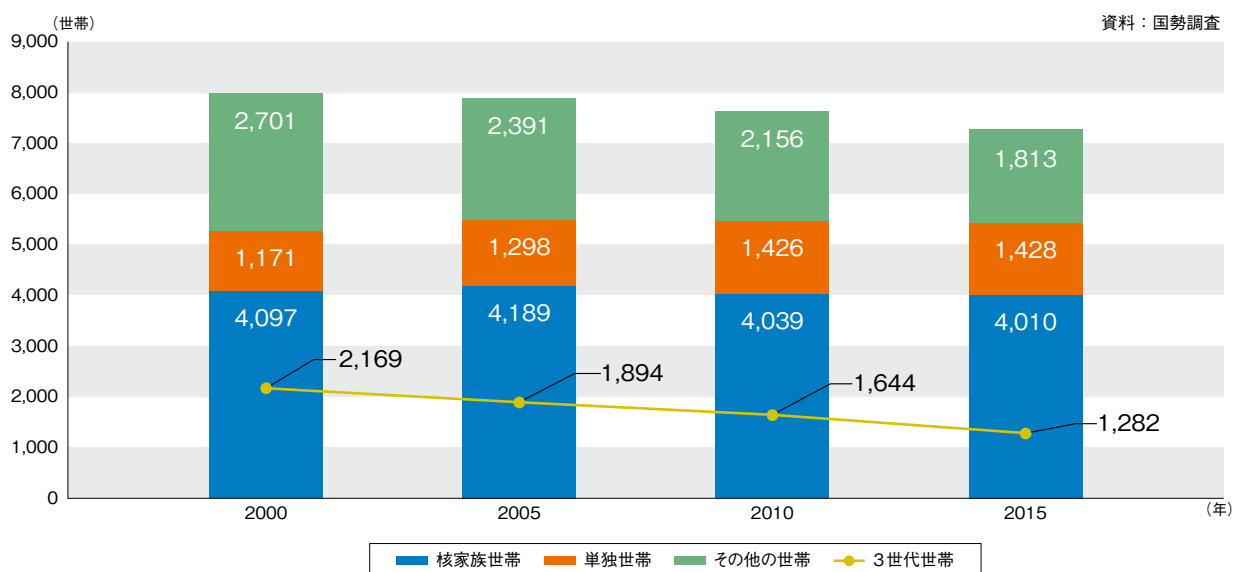
地図で世帯数を見ると、揖斐川地域、谷汲地域に多くの世帯が分布していることがわかります。



資料：国土地理院ウェブサイトの地図をjSTAT MAPにて加工し作成

〈3〉家族類型別一般世帯数の推移

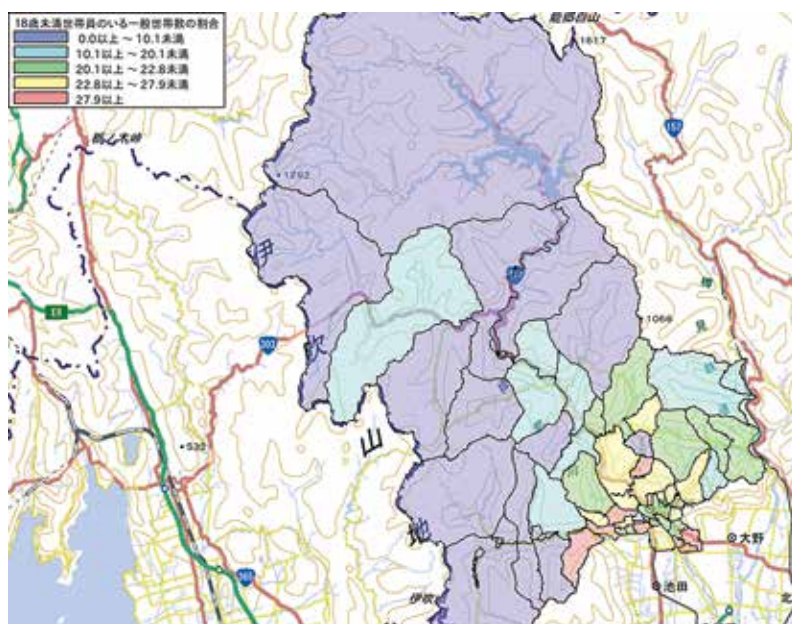
単独世帯が緩やかに増加し、3世代世帯数は減少しています。



〈4〉地図で見る18歳未満世帯員のいる一般世帯数の割合

18歳未満の子どもがいる世帯数は、揖斐川地域を中心に分布しています。

一方、町北部へ向かうにつれ、18歳未満の子どもがいる世帯割合が減少していくのがわかります。

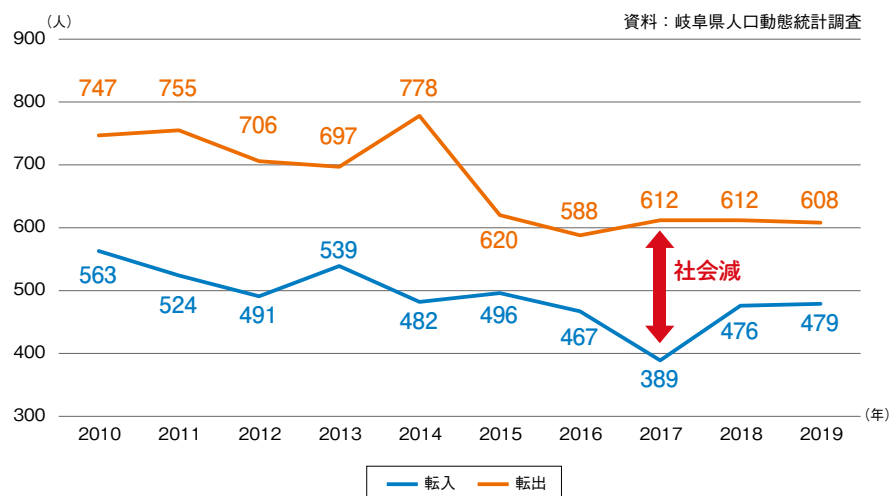


資料：国土地理院ウェブサイトの地図をjSTAT MAPにて加工し作成

4. 転入・転出の推移(社会動態)

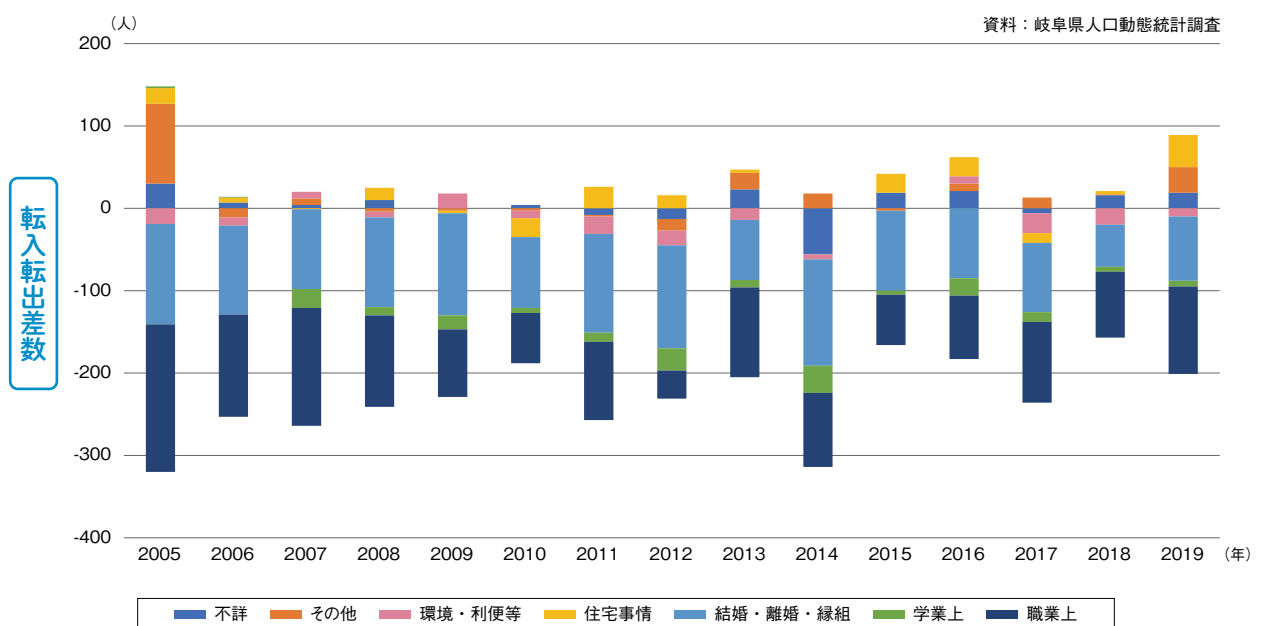
〈1〉人口動態(社会動態)

社会動態(転入・転出)は、転出超過が長年続いており、「社会減」が続いています。2019年(令和元年)までの直近5年間では年平均146.6人の転出超過です。



〈2〉移動理由別転入転出の推移

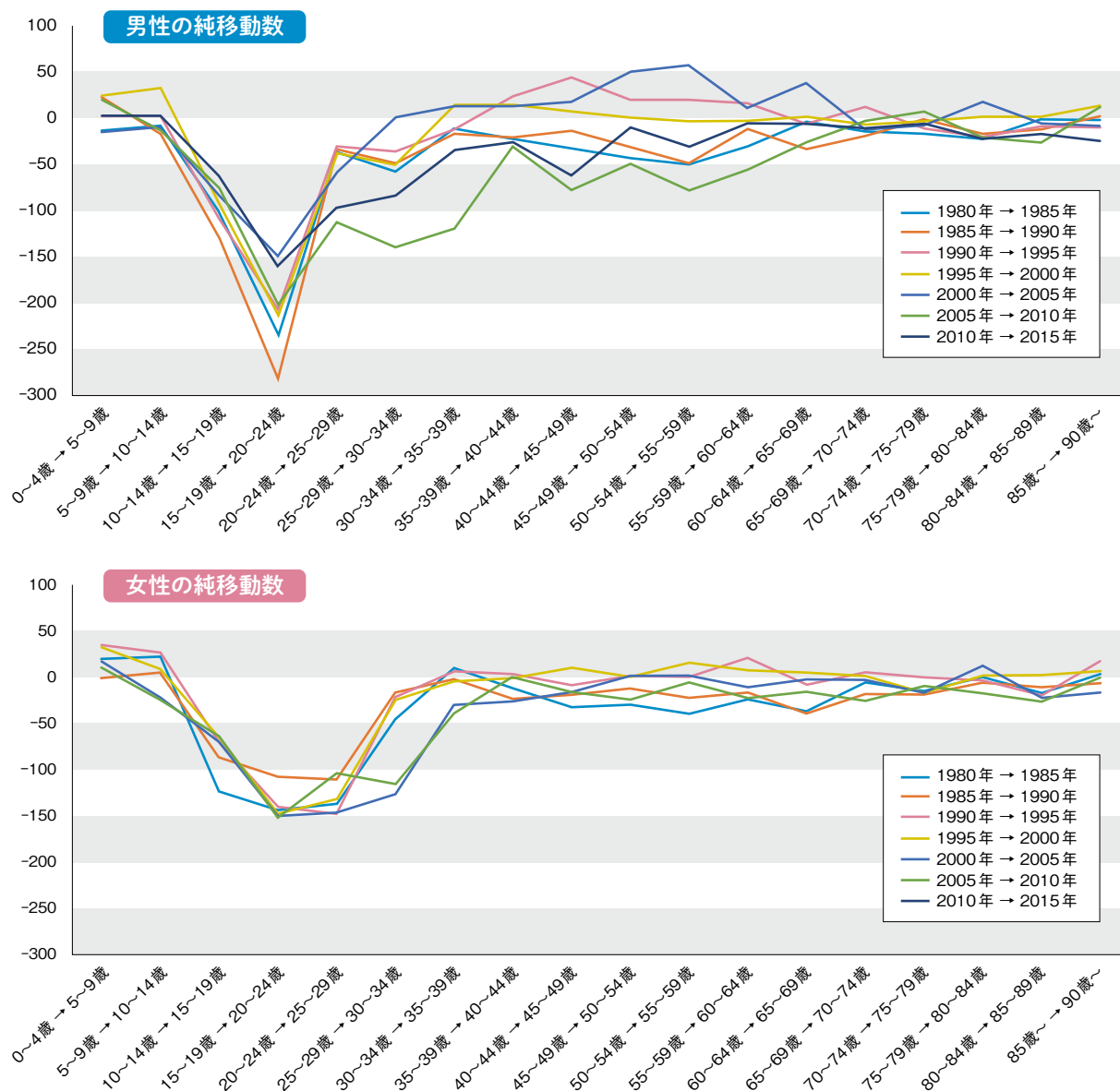
主に、職業上の理由と結婚・離婚・縁組の理由による転出超過傾向が継続して続いています。転入超過については、住宅事情によるものが主になっています。



〈3〉性別・年齢別の人口移動(純移動数)の状況

純移動数(転入数－転出数)を長期的にみてみると、男性も女性も、15～19歳→20～24歳の年代の大幅な転出超過傾向と、幼児期の転入超過傾向に大きな変化はありません。

男性の20～24歳→25～29歳の年齢層では、期間の区分によって転入出にばらつきがありますが、近年、高校生未満の転出傾向は緩やかです。



※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2010年→2015年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

$$\begin{aligned}
 & \text{2010年} \rightarrow \text{2015年の0} \sim \text{4歳} \rightarrow \text{5} \sim \text{9歳の純移動数} \\
 & = \text{2015年の5} \sim \text{9歳人口} - \text{2010年の0} \sim \text{4歳人口} \times \text{2010年} \rightarrow \text{2015年の0} \sim \text{4歳} \rightarrow \text{5} \sim \text{9歳の生残率} \\
 & \quad \text{①} \qquad \qquad \qquad \text{②}
 \end{aligned}$$

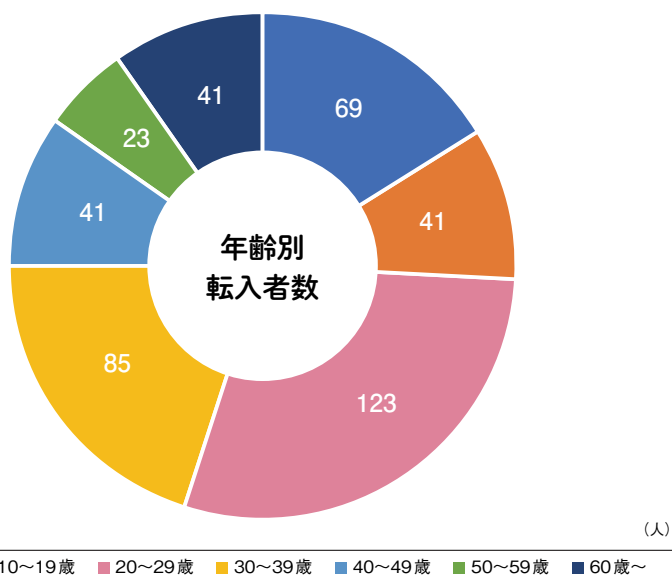
生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

〈4〉町外から揖斐川町への転入

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
岐阜市	40	4	3	13	9	5	2	4
大垣市	46	10	0	10	12	9	3	2
各務原市	11	1	0	5	0	1	0	4
瑞穂市	26	11	0	6	7	0	0	2
本巣市	22	4	3	9	2	2	0	2
大野町	24	3	4	1	6	1	1	8
池田町	33	7	2	11	2	5	3	3
北方町	12	2	1	0	3	3	2	1
その他県内市町村	50	3	8	17	11	5	5	1
東京都	11	3	2	0	3	1	2	0
愛知県	72	10	10	24	11	7	2	8
その他県	76	11	8	27	19	2	3	6

資料：2019年住民基本台帳人口移動報告

(人)



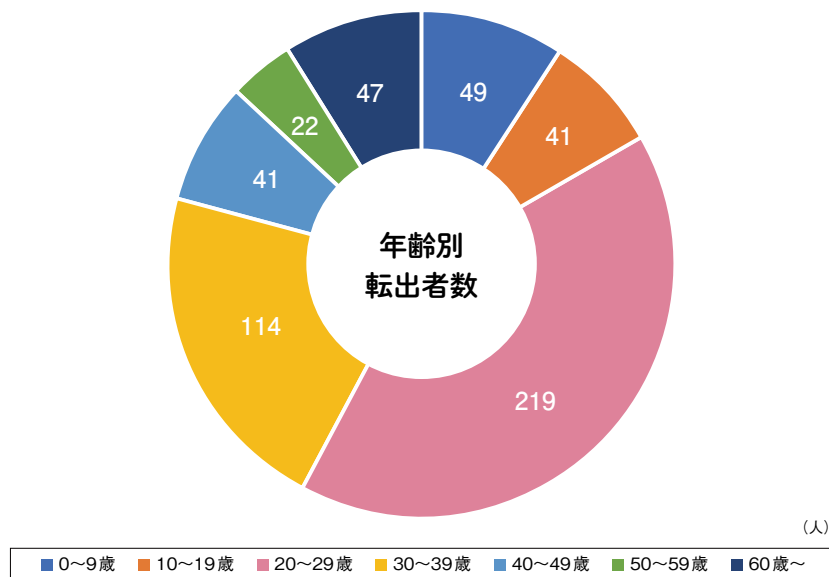


〈5〉揖斐川町から町外への転出

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
岐阜市	53	3	2	21	19	2	2	4
大垣市	66	4	6	30	9	9	4	4
各務原市	33	5	1	11	10	5	0	1
瑞穂市	20	2	2	4	2	3	4	3
本巣市	24	8	1	7	7	0	0	1
大野町	29	3	0	8	5	4	0	9
池田町	38	7	1	12	11	2	0	5
北方町	20	4	1	5	4	5	0	1
その他県内市町村	61	6	5	23	11	3	6	7
東京都	18	0	2	7	5	2	0	2
千葉県	10	1	2	3	2	0	1	1
愛知県	80	2	5	52	13	0	2	6
三重県	12	0	1	4	7	0	0	0
滋賀県	12	3	1	3	2	3	0	0
大阪府	10	0	2	7	1	0	0	0
その他県	47	1	9	22	6	3	3	3

資料:2019年住民基本台帳人口移動報告

(人)



5. 出生・死亡数の推移(自然動態)

〈1〉人口動態(自然動態)

自然動態(出生・死亡)は、1990年(平成2年)に死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じており、以来、転出超過は増減を繰り返しながら拡大傾向にあります。



〈2〉合計特殊出生率

一人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の直近の数値は1.45です。1.32であった2008年(平成20年)～2012年(平成24年)から大幅に改善し全国平均を上回りましたが、県内では低い水準であることがわかります。

近隣市町	揖斐川町	大垣市	海津市	本巣市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	大野町	池田町	岐阜県	全国
2008(H20) ～2012(H24)	1.32	1.52	1.29	1.45	1.40	1.48	1.42	1.39	1.64	1.49	1.40	1.53	1.49	1.38
2013(H25) ～2017(H29)	1.45	1.55	1.23	1.39	1.29	1.42	1.35	1.47	1.63	1.51	1.39	1.43	1.52	1.43

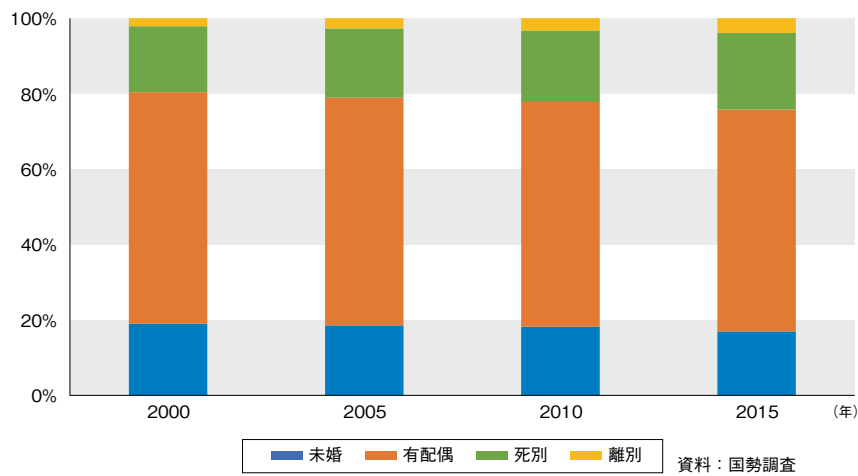
資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」



6. 女性の婚姻に関する状況

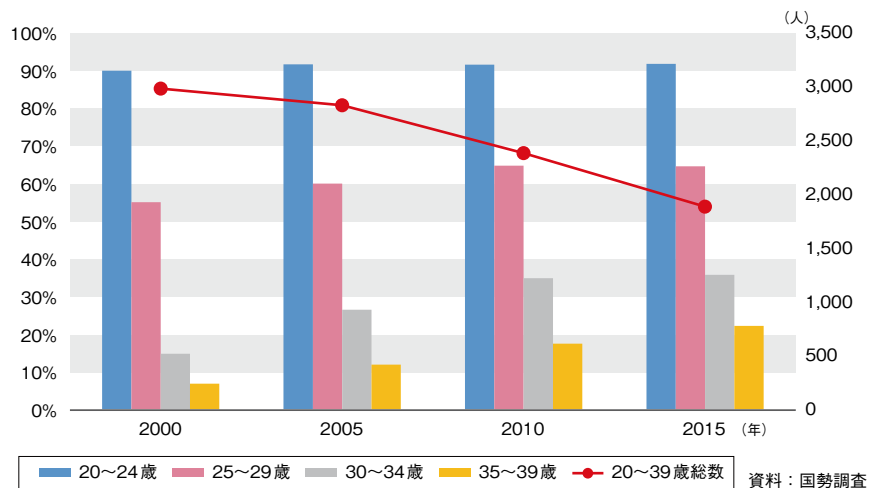
〈1〉女性(全数)の配偶関係の推移

女性全数に対する配偶関係の割合の推移には、それほど大きな変動はありません。



〈2〉若年女性(20～39歳)の未婚率の推移

5歳区切りの年齢階級ごとの女性総数に対する未婚率では、25歳以上ではいずれの年齢階級でも未婚率が大きく上昇しています。2000年から比較すると、30～34歳の未婚率は2倍以上35～39歳の未婚率は3倍以上と顕著に上昇しています。



結婚や出産をとりまく状況や意識の一般的傾向

『令和2年版厚生労働白書』によると結婚・出産や子育てを取り巻く環境には以下のような傾向があると分析されている。

① 出生数の減少は、未婚化・晩婚化が背景にある

- ・未婚率は男女ともに、どの年齢階級においても長期的に上昇
- ・婚姻年齢については、1989年から2019年にかけて初婚夫で2.7歳、初婚妻で3.8歳上昇

② 晩婚化は出産年齢の高齢化につながり、夫婦一組当たりの子どもの数は減少してきた

- ・晩婚化は出産年齢の高齢化につながっており、第一子の出生時に母の平均年齢をみると、1990年では27.0歳であったが2019年には30.7歳まで上昇
- ・母の年齢別出生率の年次推移をみると、調査開始以来25～29歳が最も高い年齢階級であったが、2005年に30～34歳が最も高くなり、35歳以上でも上昇

③ 夫婦の理想子ども数・予定子ども数完結出生児数の減少

- ・理想子ども数は1987年(昭和62年)の2.67人から2015年(平成27年)の2.32人に減少
- ・予想子ども数は1987年(昭和62年)の2.23人から2015年(平成27年)の2.01人に減少
- ・完結出生児数は1987年(昭和62年)の2.19人から2015年(平成27年)の1.94人に減少

④ 夫婦の働き方は、専業主婦世帯中心から共働き世帯中心へと転換

夫婦ともにフルタイムである割合(2002年(平成14年)から2019年(令和元年))

- ・妻年齢25～34歳において16.6%から24.5%
- ・妻年齢35～44歳において19.9%から24.2%
- ・妻年齢45～54歳において21.1%から25.3%

夫がフルタイムで妻が週29時間以下のパートである割合(2002年(平成14年)から2019年(令和元年))

- ・妻年齢25～34歳において13.6%から26.6%
- ・妻年齢35～44歳において19.2%から27.3%
- ・妻年齢45～54歳において16.7%から27.2%



7. 就業・通学の状況

〈1〉就業・通学の状況(15歳以上)

就業・通学の動向

町外へ就業・通学しているのは5,613人、町外から就学・通学するのは5,010人となっています。

市町村名	流 入			流 出		
	総 数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者
総 数	5,010	4,720	290	5,613	4,959	654
県内総数	4,884	4,599	285	5,077	4,550	527
岐阜市	559	554	5	970	839	131
大垣市	787	753	34	1,296	1,047	249
高山市	1	-	1	2	2	-
多治見市	2	2	-	5	5	-
関市	26	26	-	26	18	8
中津川市				3	2	1
美濃市	5	5	-	7	7	-
瑞浪市				2	2	-
羽島市	50	50	-	66	65	1
恵那市				1	1	-
美濃加茂市	10	9	1	1	1	-
土岐市	1	1	-	1	1	-
各務原市	42	40	2	60	49	11
可児市	3	3	-	1	1	-
山県市	34	34	-	23	22	1
瑞穂市	294	290	4	187	179	8
本巣市	451	425	26	382	342	40
郡上市	1	1	-	2	2	-
下呂市				2	1	1
海津市	35	35	-	14	14	-
岐南町	8	8	-	28	25	3
笠松町	7	6	1	13	10	3
養老町	67	67	-	43	35	8
垂井町	103	102	1	106	106	-
関ヶ原町	24	23	1	29	29	-
神戸町	314	266	48	228	228	-
輪之内町	19	19	-	22	22	-
安八町	46	46	-	51	51	-
大野町	927	852	75	554	551	3
池田町	938	855	83	836	787	49
北方町	130	127	3	112	102	10
坂祝町				2	2	-
富加町	-	-	-	2	2	-
県外総数	126	121	5	506	379	127
愛知県	91	89	2	404	296	108
三重県	3	3	-	17	14	3
滋賀県	14	14	-	30	26	4

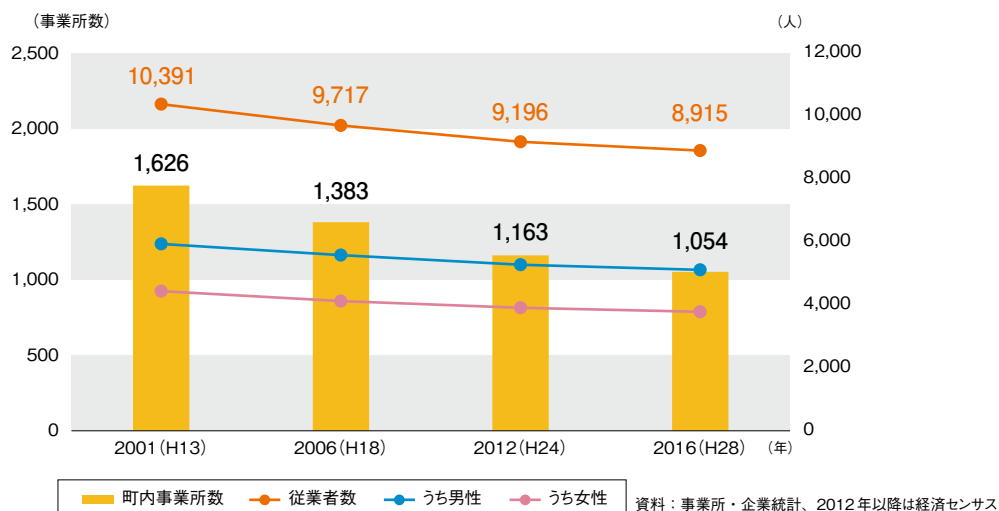
資料: 国勢調査

(人)

〈2〉町内の産業の状況

町内事業所の従業者数の推移

2001年(平成13年)以降、町内の事業所数と従業員数は減少傾向にあります。

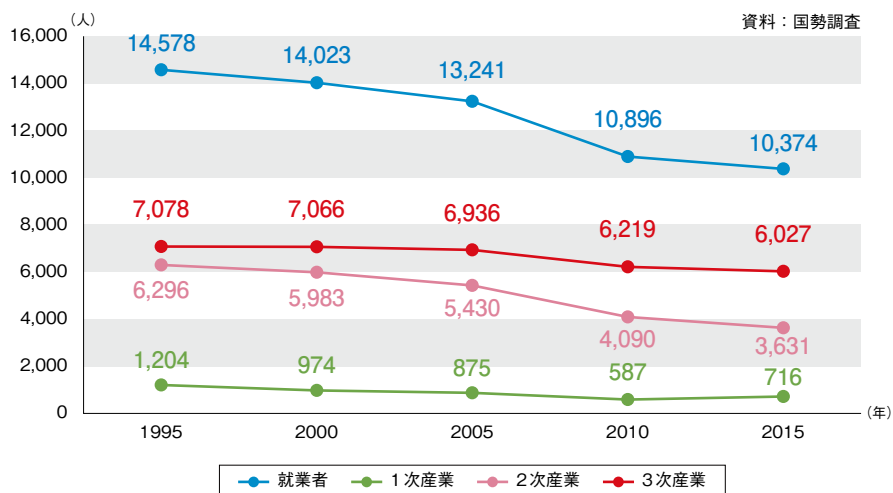


町民の産業別就業人口の推移

就業している町民の総数は、減少が続いています。

第1次産業の就業人口は低水準でかつ減少傾向が続いており、1995年(平成7年)から20年間で半数近くまで減少しています。

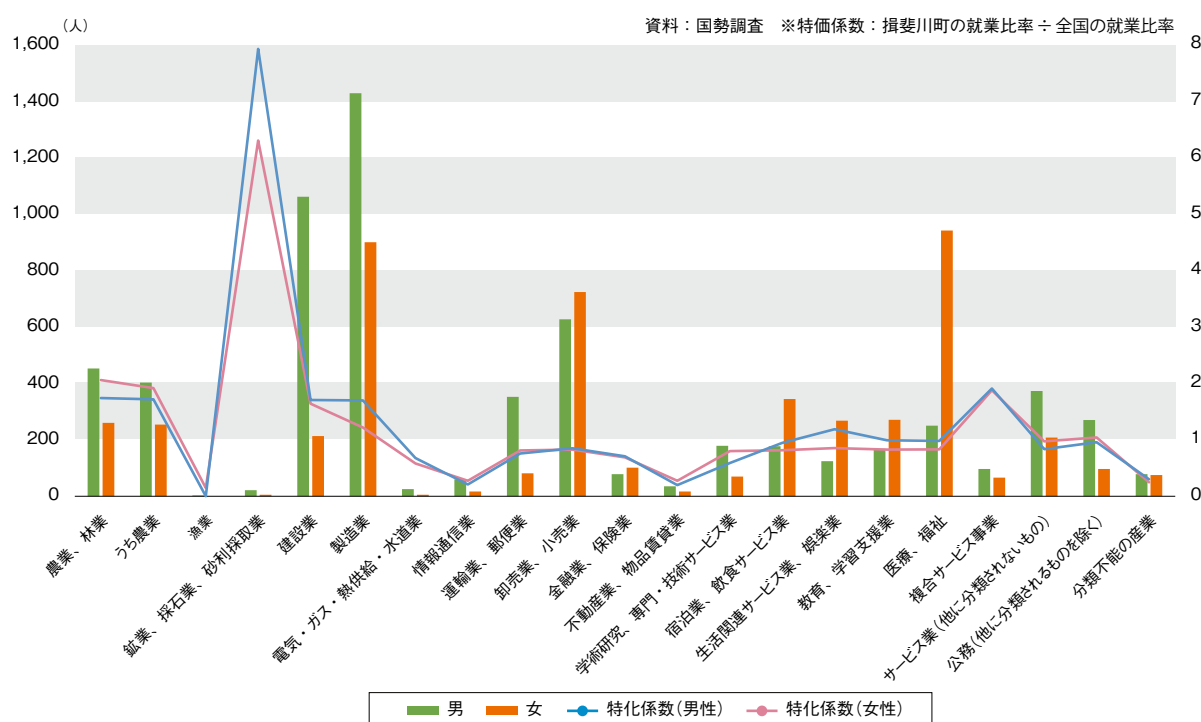
第2次産業、第3次産業は1995年(平成7年)以降、就業人口の減少が続いています。



男女別産業人口

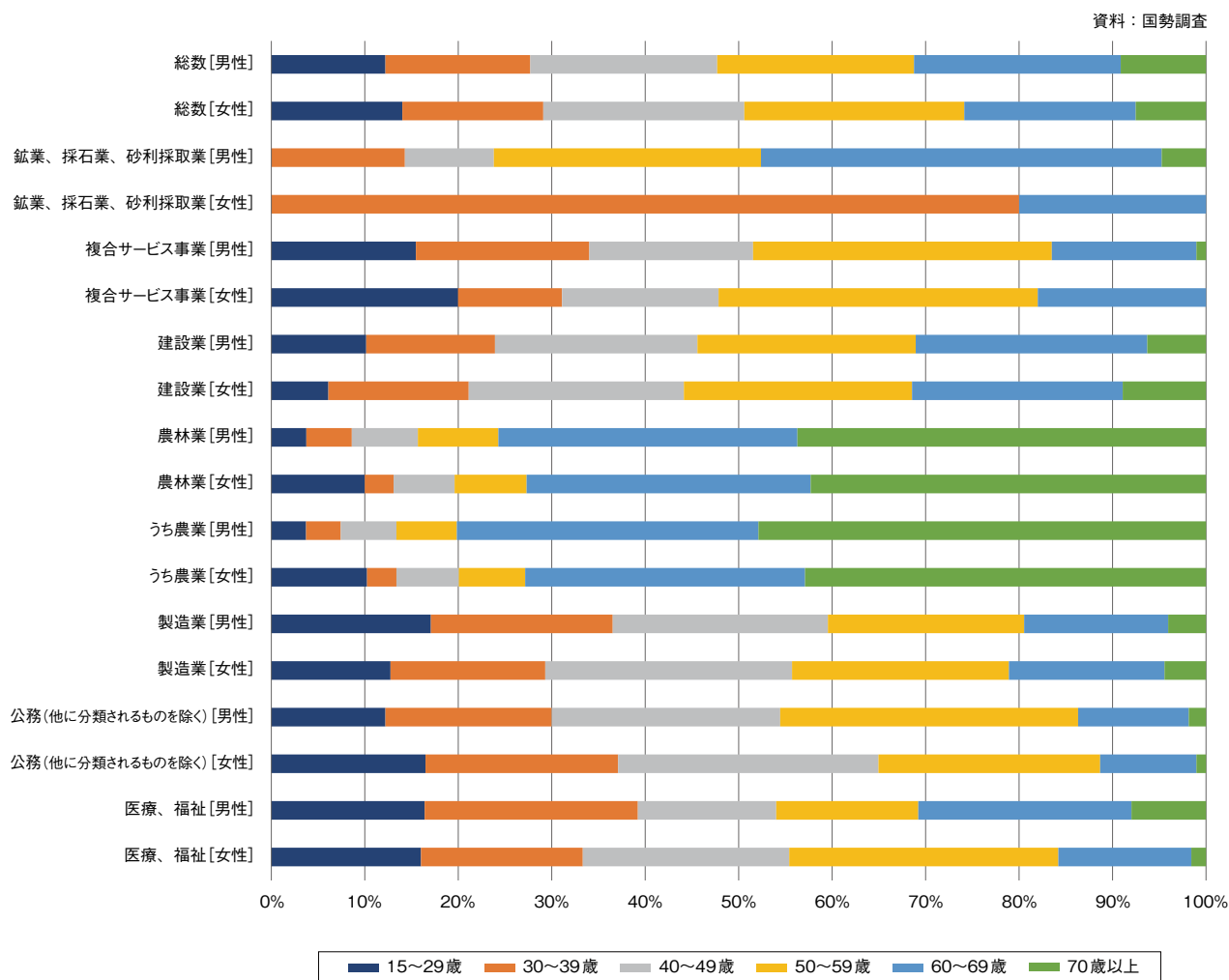
町民が従事している産業別に男女の人口をみると、男性は製造業と建設業が特に多くなっています。女性は、製造業と医療・福祉が多く、次いで卸売業・小売業となっています。

全国の就業者比率に対する特化係数をみると、農業・林業、建設業、複合サービス業が特に高くなっています。



年齢階級別産業人口

前出のグラフで比較的特化係数が高い産業について、男女別就業者の年齢階級を示しました。農林業における60歳以上の就業者の割合が男女とも7割以上を占めています。





高齢者の就業率

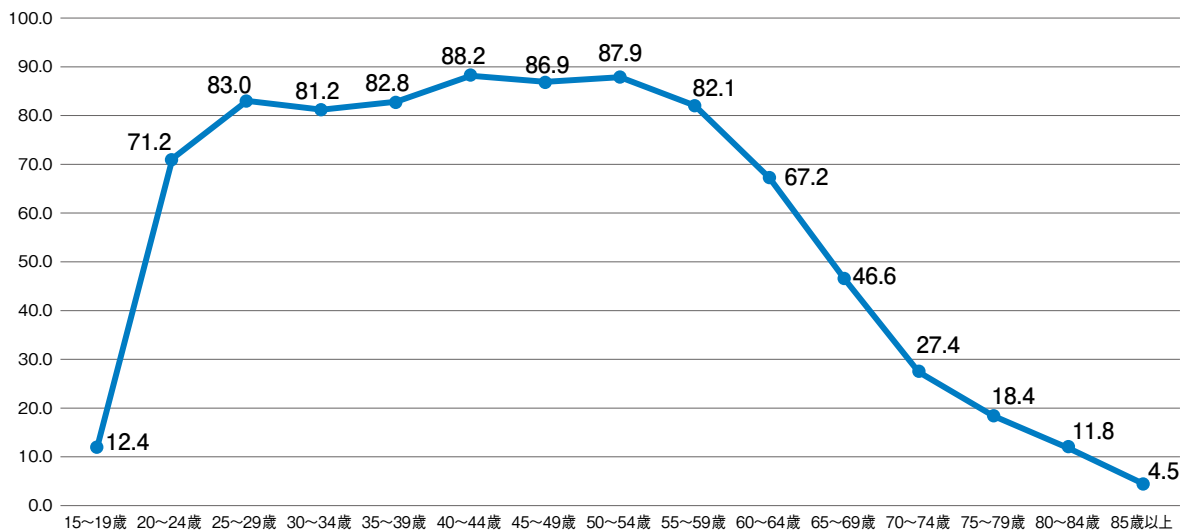
高齢者就業率(65歳以上の町民で、就業している人の割合)は24.5%です。

資料：国勢調査

年齢区分	総数(人)	就業者(人)	就業率(%)
65歳以上	7,567	1,856	24.5
65～74歳	3,625	1,392	38.4
75歳以上	3,942	464	11.8

年齢階級別就業率(2015年(平成27年))

資料：国勢調査

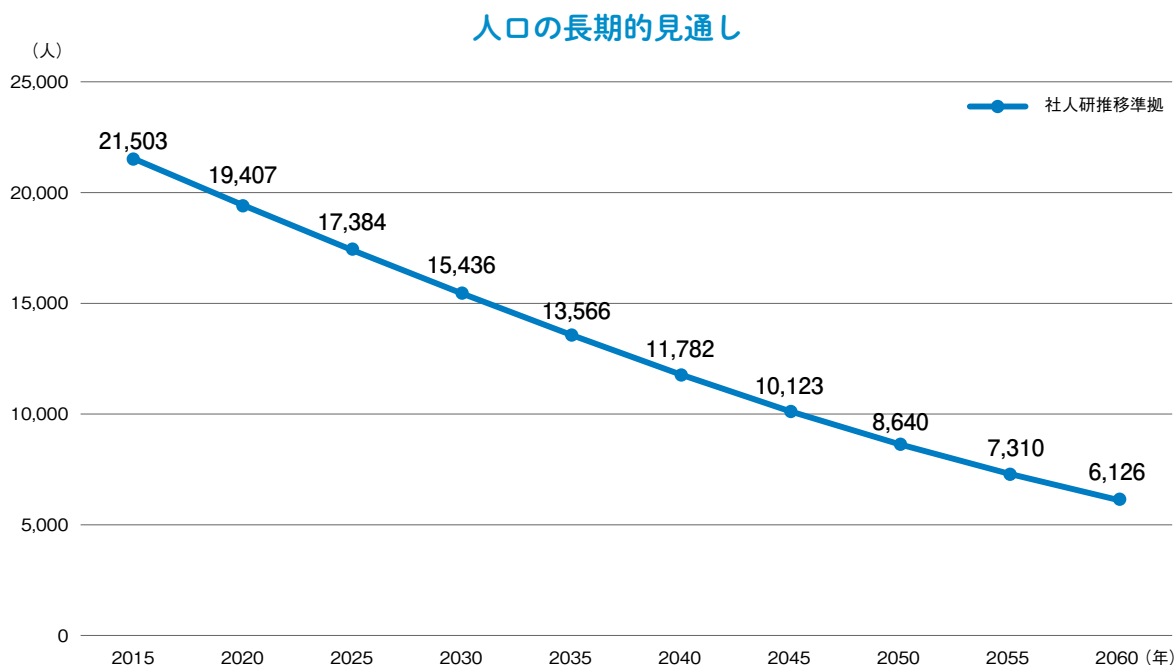


8. 将来人口について

〈1〉将来人口の推計と分析

人口減少段階

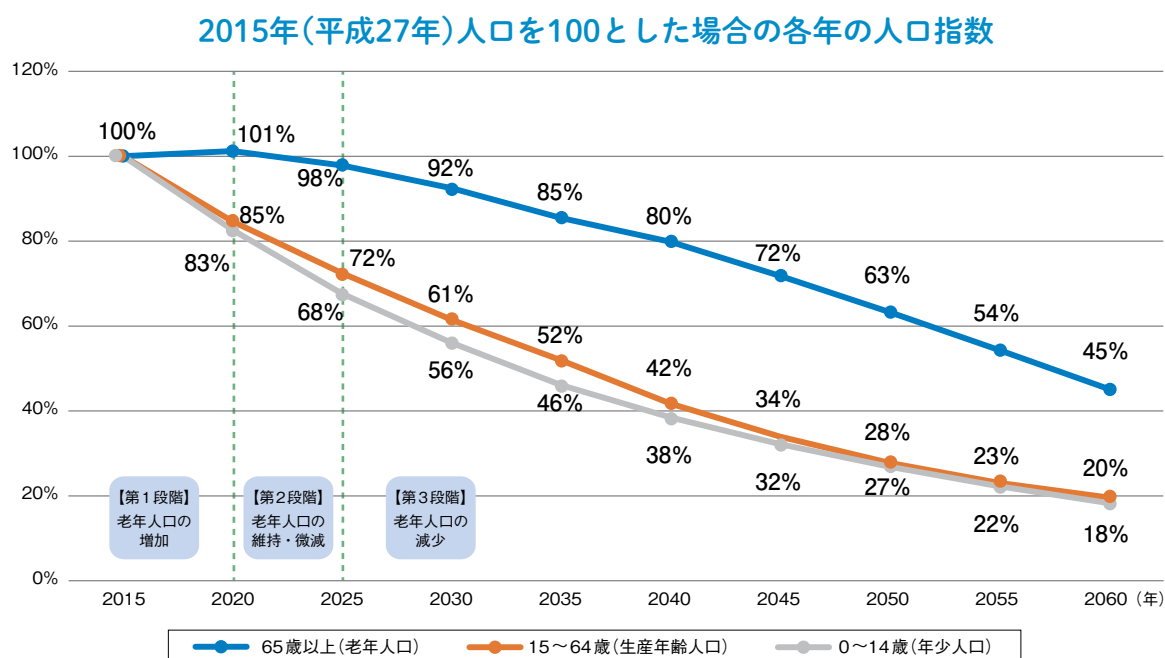
社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」を活用し、将来の人口推移について分析を行います。



〈2〉人口減少段階の分析

人口減少は一般的に、3つの段階を経て進行するとされています。「第1段階：老年人口の増加＋年少・生産人口の減少」「第2段階：老年人口の維持・微減＋年少・生産人口の減少」「第3段階：老年人口の減少＋年少・生産人口の減少」の3つで全国的には2042年(令和24年)を高齢人口のピークとして第2段階に入ると推測されています。

社人研推計準拠のデータを用いて、本町の人口減少段階を推計すると、2020年(令和2年)までは「第1段階：老年人口の増加＋年少・生産人口の減少」に該当し、2025年(令和7年)まで「第2段階：老年人口の維持・微減＋年少・生産人口の減少」に入り、以降は「第3段階：老年人口の減少＋年少・生産人口の減少」に入ると推計されています。



分 類	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和17年 (2035年)	令和27年 (2045年)	平成27年を 100とした場合の 令和27年の指数
年少人口	2,390	1,975	1,102	769	32
生産年齢人口	11,546	9,773	5,997	3,920	34
老年人口	7,567	7,660	6,467	5,434	72

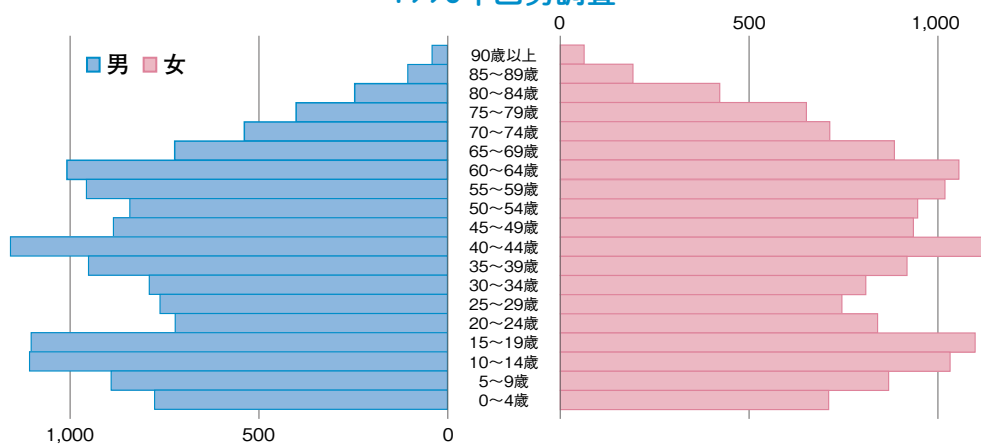
〈3〉人口ピラミッドの推移

1990年(平成2年)は二つの大きな膨らみがある「ひょうたん型」

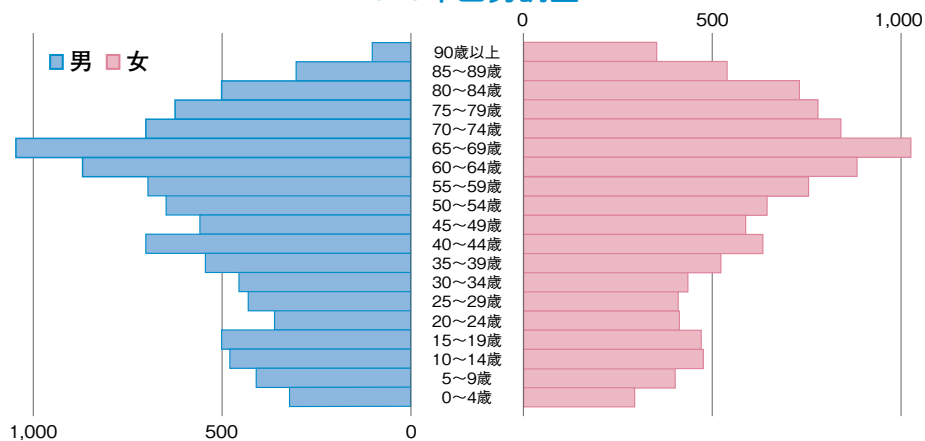
2015年(平成27年)は老年人口が年少人口より多い「つぼ型」

2045年(令和27年)推計は年齢が高いほど人数が増える「逆富士山型」

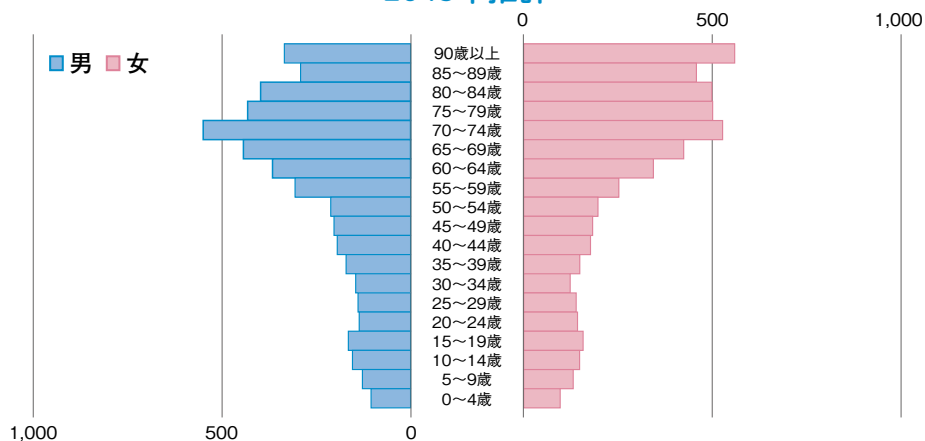
1990年国勢調査



2015年国勢調査



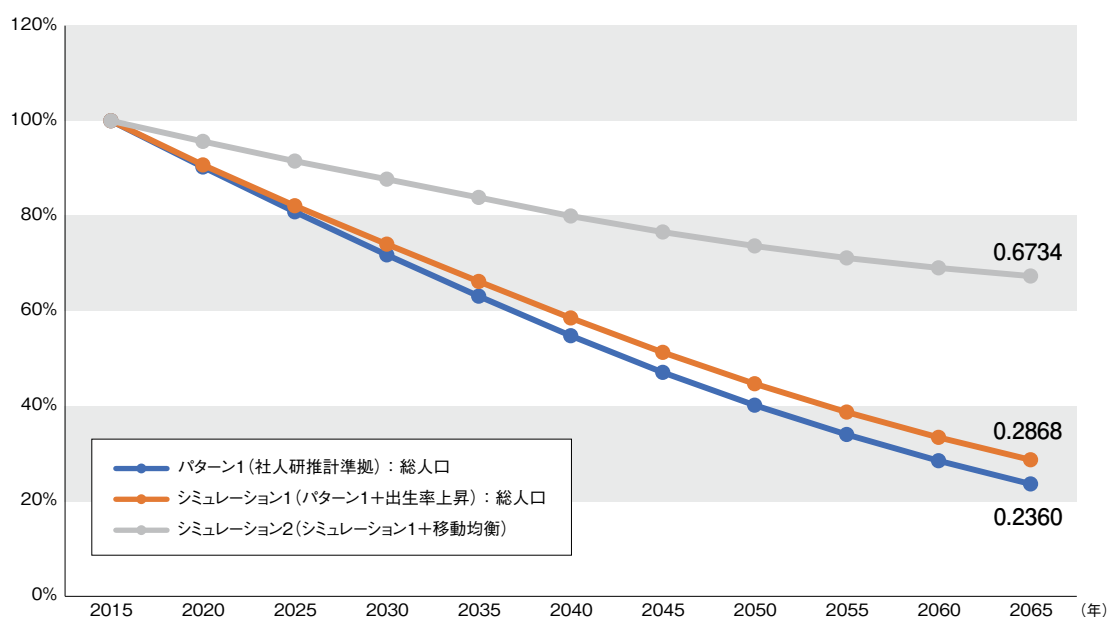
2045年推計



〈4〉将来人口への自然減・社会減の影響度の分析

町では、出生が将来人口に及ぼす影響度(自然増減への影響度)が「3(影響度105～110%)」、移動が将来人口に及ぼす影響度(社会増減への影響度)が「5(影響度115%～)」となっています。

出生率の上昇につながる施策以上に、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上では格段に効果が高いと言えます。



【シミュレーション1】

将来人口推計における社人研推計準拠(パターン1)をベースに、合計特殊出生率が令和12年(2030年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。

【シミュレーション2】

シミュレーション1をベースに、移動(純移動率)がゼロ(転入と転出が均衡)で推移すると仮定。

分 類	計 算 方 法	影 響 度
自然減の影響度	シミュレーション1の令和27年(2045年)推計人口=11,062人 パターン1の令和27年(2045年)推計人口 =10,123人 ⇒11,062人／10,123人=109.3%	3
社会減の影響度	シミュレーション2の令和27年(2045年)推計人口=16,469人 シミュレーション1の令和27年(2045年)推計人口 =11,062人 ⇒16,469人／11,062人=148.9%	5

※「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

第3 目指すべき人口の将来と展望

1. 目指すべき人口の将来と展望

ここまでの内容を踏まえて、人口減少という課題に対して、以下のような方向づけを行います。

〈1〉人口動向と分析を踏まえて

① 揖斐川町の人口にとっては、社会増減の影響が自然増減の影響よりも大きい

人口減少に対しては、自然減対策と社会減対策の2つが必要です。先述のとおり、揖斐川町にとっては、転出を抑制し転入を増やすこと（社会減対策）がこれまでの第1期にも通じることではありますが、人口減少の緩和にとってはより有効で、加えて出生率を向上させること（自然減対策）が求められます。揖斐川町の将来の厳しい人口減少予測に立ち向かうためには、この2つの対策を同時並行的に、相乗効果を高めながら進めていくことがより効果的です。

② 町内の地域や集落ごとに、様々な差異や特徴がある

広大な揖斐川町では、地理的な背景（平坦部、山間部）、人口構造（年齢別人口）、家族類型（単身世帯、3世代世帯の割合）などについて大きな差異があり、現状暮らす人々の生活も多様です。人口減少対策を検討し実施していくにあたっては、そうした特徴を捉えながら進める必要があります。

〈2〉揖斐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を踏まえて

地方版総合戦略の策定を進める「揖斐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」では、第1期の実績を基に次の創生戦略に向けた方向性について意見交換しました。そのなかで、

① 第1期における実績を踏まえて

- ・地方で働く環境が今後求められていること
- ・外国人観光客に対する日本への注目は今後も見込まれること
- ・新型コロナウイルス感染症において新たな福祉・医療体制の充実が必要であること
- ・積極的な教育施策を継続していくことが期待されること
- ・有休土地を活用した企業誘致など大胆な施策が必要であること
- ・転出に対する原因調査などで町の課題を洗い出すことが必要であること
- ・第1期におけるの効果検証についてしっかり分析し協議することが重要であること

といったご意見や助言をいただきました。町の現状分析や町民の意見、地域の実情を鑑み時に大胆な施策をとることができるか見極めることが重要と議論されました。

② 第2期計画を策定するにあたって

- ・新型コロナウイルス感染症対応を契機とした社会情勢の変化を勘案し、策定するものであること
- ・人口減少対策についての具体的な施策・方向性について記載が必要であること
- ・政府が推進するデジタル化についての取り組みが必要であること
- ・デジタル教育についての取り組みが必要であること
- ・LGBTへの具体的な施策が必要であること

といったご意見や助言をいただきました。町の現状分析や町民の意見、地域の実情を総括して見えてきた課題に対し、社会情勢を踏まえ、いかに実践的で効果的な対策をとることができるかが重要です。

〈3〉目指すべき将来の方向

以上を踏まえ、揖斐川町の自然減対策と社会減対策を以下の観点から行います。

■自然減対策

全世代が地域に誇りと愛着を持ち、揖斐川町で子どもを産み育てる暮らしを支え、出生率を向上させる。

■社会減対策

地域資源を活かして環境を整備し、今いる人に住み続けてもらうとともに、町に人を呼び込み住んでみたいと思う人を創り、住んで良かったまちを目指す。

これらの対策を進めるために、以下6つの方向性を掲げます。

◆6つの方向性

[1] 新しいライフスタイルで魅力を増大させる

町外から人を呼び込むには、雇用創出支援や起業支援など町で仕事ができる環境を継続して整える必要があります。揖斐川町の地域資源を活かして、暮らし易さ、魅力をPRし人を呼び込むことが必要と考えます。100年先の森づくりの取り組みを普及啓発し、持続可能な環境や社会づくりのため、町民・企業・行政が協力して揖斐川町の森づくりを進める必要があります。そして持続可能な森林経営・管理のため、適切な伐採と再造林など森林資源の循環利用を進め、林業の成長産業化や森林の持つ多面的機能の発揮を促進することが重要です。

[2] 住みつづけたいと思う層を拡大する

若者や子育て世代など居住流動性の高い世代に対して訴求力のある支援を打ち出すことで、転出を抑制することが重要です。そして、居住していく中でも入学や時期の変わり目における費用は家庭にとって負担は大きいものであり細目な支援を実施することが重要です。

[3] 住んでみたいと思う人を創る

地域の魅力を発信し、観光体験を通じて町の印象度と好感度を向上させることで、揖斐川町に住んでみたいと思うことが重要です。そのためには既存空間の有効活用や環境整備、受け入れる側の意識改革も必要となります。

[4] 子どもを主体とした暮らしを創る

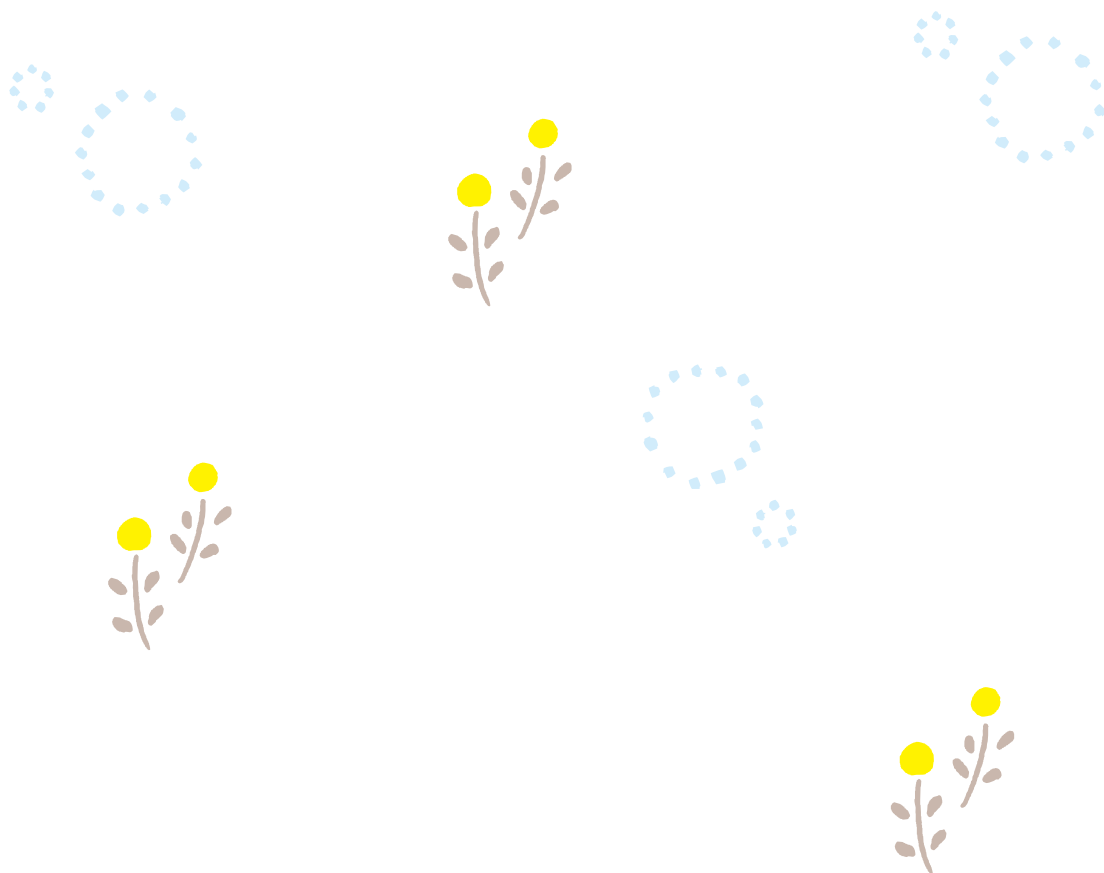
若い世代が地域に誇りと夢を持ち、この地域で結婚し、出産し、子どもを産み育てる暮らしを支えるとともに、養育力向上などの子育て支援策を検討し、出生率の改善を目指すことが重要です。加えて揖斐川町ならではの特色ある教育として子どもが森にふれあい、木に親しむ木育活動を推進し、次世代へつなぐ人づくりと地域づくりを推進していくことが未来で活躍する子どもたちには重要と考えます。

[5] 住んで良かったと実感できる地域を創る

超高齢社会へ突入するなか健康を保ちながら積極的に社会参加し、いきいきと活躍できることが求められています。また、そうした幸せな暮らしが地域で実現できるよう、時代に合った地域の環境や基盤整備の実施、福祉課題と福祉活動の必要性を理解し「自助」「共助」「公助」の意識を高めていくことが重要です。

[6] 広域連携による圏域の新たな魅力の創生

持続可能なまちを創っていくためには、広域的な視点も必要となります。隣接自治体や揖斐川流域自治体西濃圏域の市町を戦略的パートナーとして、また姉妹交流自治体とも互いの特長や強みを生かして連携、協力し、圏域全体の魅力を高めることが重要です。



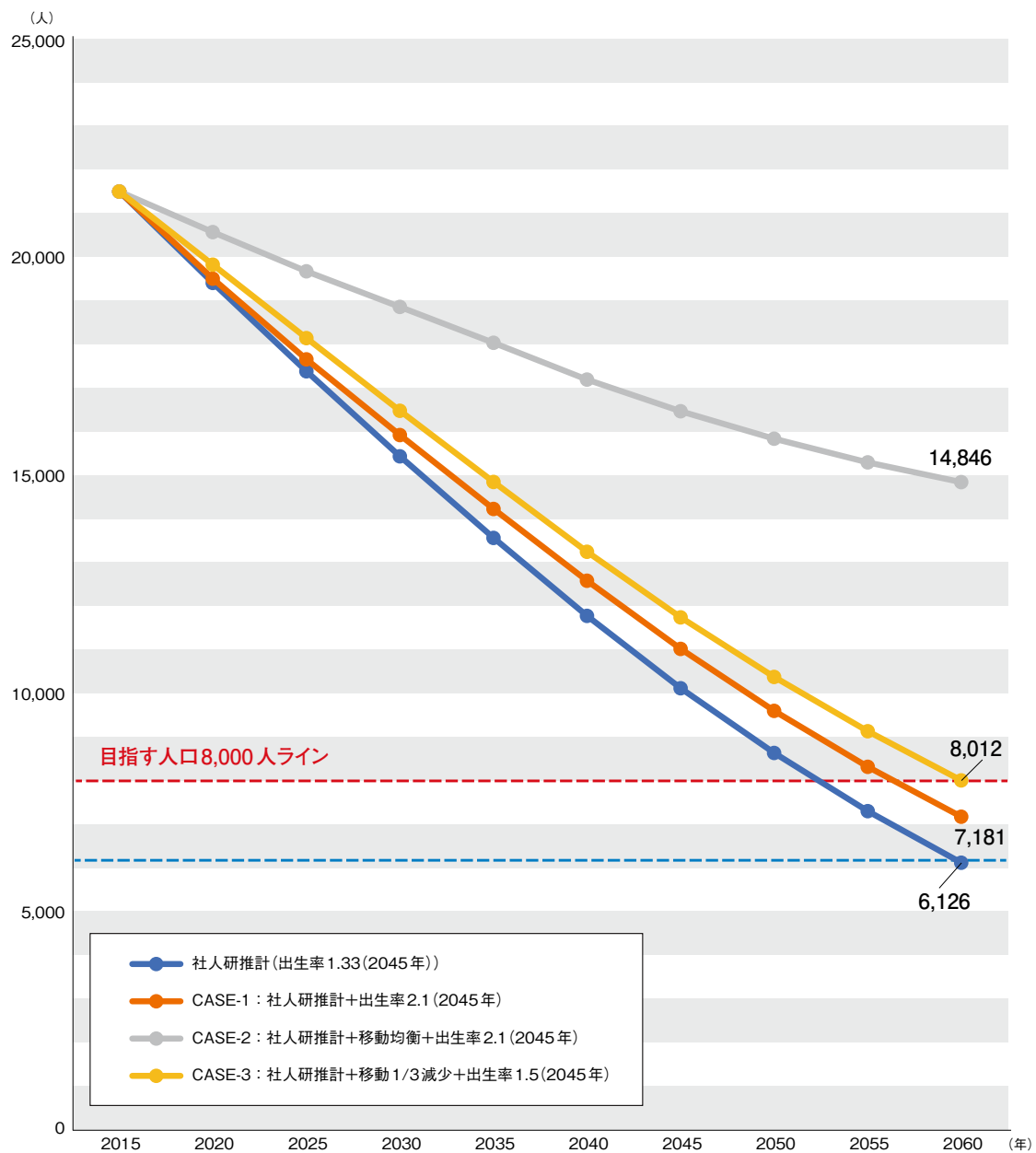
〈4〉人口の将来展望

揖斐川町において、自然減や社会減の抑制の程度によって、将来の人口はどのくらいになるか、いくつかのケースに分けて仮定値を与えシュミレーションしました。

	出生・死亡 【自然増減】	移動(転入、転出) 【社会増減】
《社人研推計》	平成27年(2015年)の傾向が 継続すると仮定	平成27年(2015年)の傾向が 継続すると仮定
CASE-1 《出生率2.1まで上昇》	合計特殊出生率が上昇 令和7年(2025年):1.84 令和12年(2030年):2.1 その後は一定と仮定	社人研推計と同じ
CASE-2 《出生率2.1まで上昇 +移動均衡》	CASE-1と同じ	平成27年(2015年)以降、 人口移動0に抑制
CASE-3 《出生率1.5まで上昇 +移動1/3減少》	合計特殊出生率が上昇 令和2年(2020年):1.5 その後は一定と仮定	平成27年(2015年)以降、 人口移動を社人研推計より1/3減少

平成27年(2015年)から令和42年(2060年)までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47
社人研推計	総人口(人)	21,503	19,407	17,384	15,436	13,566	11,782	10,123	8,640	7,310	6,126	5,074
	年少人口比率	11%	10%	9%	9%	8%	8%	8%	7%	7%	7%	7%
	生産年齢人口比率	54%	50%	48%	46%	44%	41%	39%	37%	36%	37%	37%
	65歳以上人口比率	35%	39%	43%	45%	48%	51%	54%	55%	56%	56%	56%
	75歳以上人口比率	18%	21%	26%	29%	31%	33%	34%	38%	40%	41%	41%
CASE-1	総人口(人)	21,503	19,506	17,656	15,922	14,232	12,585	11,026	9,607	8,324	7,181	6,166
	年少人口比率	11%	11%	11%	11%	12%	12%	12%	12%	12%	13%	13%
	生産年齢人口比率	54%	50%	47%	45%	43%	40%	39%	38%	38%	40%	41%
	65歳以上人口比率	35%	39%	42%	44%	45%	48%	49%	50%	49%	48%	46%
	75歳以上人口比率	18%	21%	25%	28%	30%	31%	32%	34%	35%	35%	34%
CASE-2	総人口(人)	21,503	20,571	19,676	18,860	18,036	17,193	16,469	15,841	15,297	14,846	14,481
	年少人口比率	11%	10%	11%	12%	14%	15%	15%	15%	16%	16%	16%
	生産年齢人口比率	54%	52%	51%	49%	49%	48%	49%	51%	52%	54%	54%
	65歳以上人口比率	35%	38%	39%	38%	37%	37%	36%	34%	32%	30%	30%
	75歳以上人口比率	18%	20%	23%	25%	25%	24%	23%	23%	22%	20%	19%
CASE-3	総人口(人)	21,503	19,828	18,145	16,480	14,850	13,249	11,748	10,381	9,138	8,012	6,986
	年少人口比率	11%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	9%	9%	9%
	生産年齢人口比率	54%	51%	49%	47%	46%	44%	43%	42%	43%	44%	44%
	65歳以上人口比率	35%	39%	41%	43%	44%	46%	48%	48%	48%	47%	46%
	75歳以上人口比率	18%	20%	25%	28%	29%	30%	30%	33%	33%	33%	33%



「1. 目指すべき人口の将来展望」の「(3) 目指すべき将来の方向」で掲げた6つの方向性により人口減少問題に挑戦し、目指す人口の将来展望をどのように持つかについて、揖斐川町としては「2060年に人口8,000人程度」としました。